

意見書（案）第25号

旧統一協会の問題についての徹底究明・全容解明を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和4年9月30日

三鷹市議会議長 土 屋 けんいち 様

提出者 三鷹市議会議員 栗 原 けんじ  
賛成者                   "           野 村 羊 子

## 旧統一協会の問題についての徹底究明・全容解明を求める意見書

安倍元首相の銃撃事件を機に、旧統一協会（世界平和統一家庭連合）の問題がマスコミ等でも報じられ、市民の関心も高まっている。自民党と旧統一協会の癒着の解明とともに、名称変更の経緯について、政治家による特別の計らいがなかったのか否かについて、徹底究明する必要があると考える。

旧統一協会は、靈感商法などで消費者被害を拡大している反社会的カルト集団である。自民党は、衆参両院議長を除く党所属国会議員379人と世界平和統一家庭連合（旧統一協会）側との関係をめぐる調査結果を発表した。それによると祝電を送るなど何らかの接点があった議員は179人に達し、選挙支援や会合で挨拶など一定の関係を認めた121人の氏名が公表された。しかし、関係を認めた議員のほとんどが旧統一協会との関係を認識していなかったと述べており、信じ難い問題である。自民党茂木幹事長は教団と「今後、一切関係を持たない」と表明したが、そのためにも、自民党と教団との関係を徹底究明することは、政治の責任である。また、今回の調査で対象外となった故安倍元首相や、細田衆院議長についても調査が必要と考える。

さらに今、解明が急がれるのは、旧統一協会が「世界基督教統一神霊協会」から「世界平和統一家庭連合」に名称変更することを文化庁が認めた経過である。旧統一協会は1997年頃から名称変更を求めていたが、団体の実態は変わっていないと拒否されてきた。ところが安倍政権下の2015年に方針転換され、変更が認められた。文化庁を所管するのは文部科学省であり、安倍元首相側近の下村博文氏が文部科学大臣だった。同氏は、旧統一協会系の団体から献金を受けており、機関紙にも登場している。本人は関与を否定しているが、文化庁は経過を隠しており、疑惑は深まるばかりである。名称変更によって消費者被害を深刻化させる転機になった可能性があるだけに、曖昧にすることは許されない。

よって、本市議会は、政府に対し、旧統一協会の問題を徹底究明するとともに、全容を解明するため、下記事項について強く求める。

### 記

- 1 旧統一協会との自民党をはじめとする議員の癒着について、徹底究明し公表すること。
- 2 故安倍元首相と細田衆院議長についても、教団との関係・癒着の実態を調査し、全容を明らかにすること。
- 3 旧統一協会の名称変更を許可するに至った経過を全容解明し公表すること。

4 統一協会に対して、宗教法人に基づく解散命令を行うこと。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年9月30日

三鷹市議会議長 土 屋 けんいち